

新型コロナウイルスによるトラック業界への影響調査(第4回目調査)

1. 調査の目的

新型コロナウイルスによるトラック業界への影響を把握し、政府等の経済対策等の検討に際し、トラック業界の窮状などを説明するための基礎資料として活用する。

2. 調査対象及び方法

調査対象は、全国の貨物自動車運送事業者。全ト協から全国の県ト協及び部会に調査協力依頼を発信し、インターネットによる調査を実施した。

3. 主な調査項目

- ①令和2年6月～8月までの各月について、「運送収入」の実績又は見込みと前年同月の状況
- ②令和2年6月～8月までの各月について、荷主からキャンセルされた「金額」の実績又は見込み
- ③資金繰りの状況について
- ④国の施策等の活用状況
- ⑤雇用調整助成金の活用状況
- ⑥トラック業界として国に要望すべき経済対策について
- ⑦雇用状況について対応したことについて

4. 調査期間

令和2年6月24日(水)から6月30日(火)まで

5. 回答者数

129件

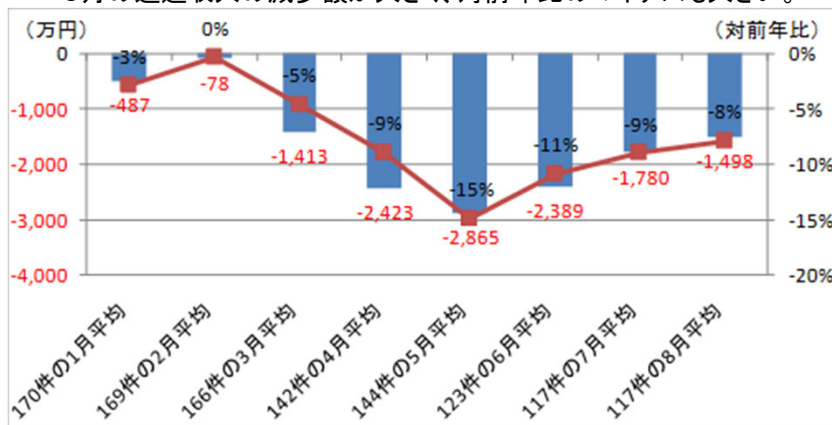
6. 結果

6.1 令和2年1月～8月までの各月について、「運送収入」の実績と前年同月の状況

1月は平均△487万円(対前年比△3%) 2月は平均△78万円(△0%)
 3月は平均△1,413万円(△5%) 4月は平均△2,423万円(△9%)
5月は平均△2,865万円(△15%) 6月は平均△2,389万円(△11%)
 7月は平均△1,780万円(△9%) 8月は平均△1,498万円(△8%)

の収入減となっている。

5月の運送収入の減少額が大きく、対前年比のマイナスも大きい。



※当該月の実績と前年同月の両方を回答した回答者のみを計算対象とした。

※1月及び2月は第1回調査期間中の状況における実績。

※3月は第1回調査期間中、4月は第2回調査期間中、5月は第3回調査期間中、6月は第4回調査期間中の状況における実績又は見込み。

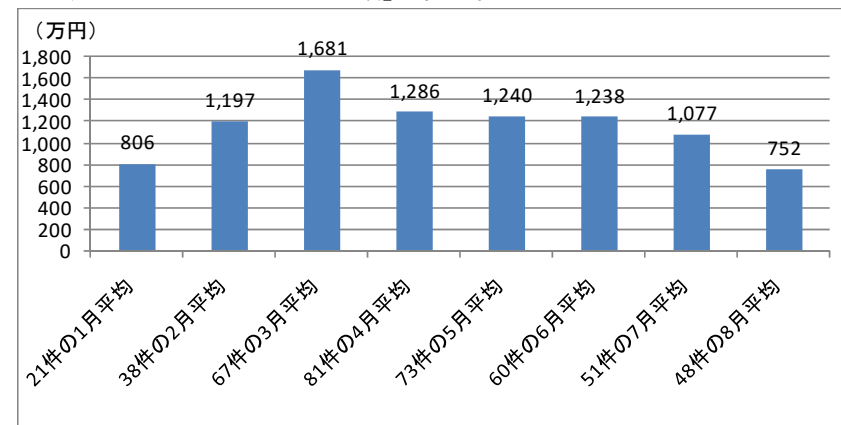
※7月及び8月は見込み。

6.2 令和2年1月～8月までの各月について、荷主からキャンセルされた「金額」の状況

1月は平均806万円 2月は平均1,197万円
3月は平均1,681万円 4月は平均1,286万円
 5月は平均1,240万円 6月は平均1,238万円
 7月は平均1,077万円 8月は平均752万円

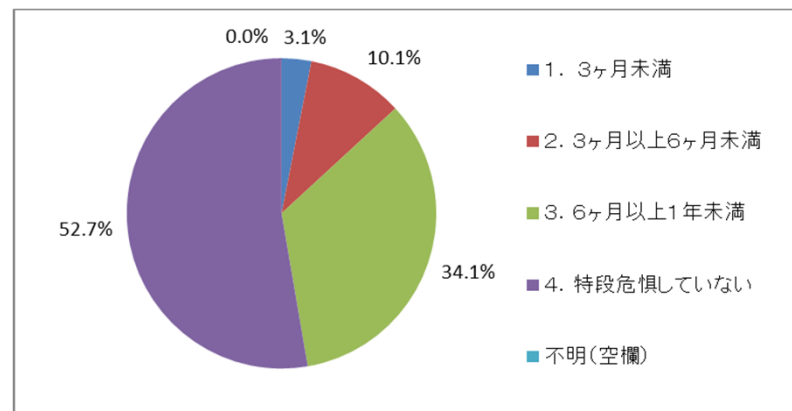
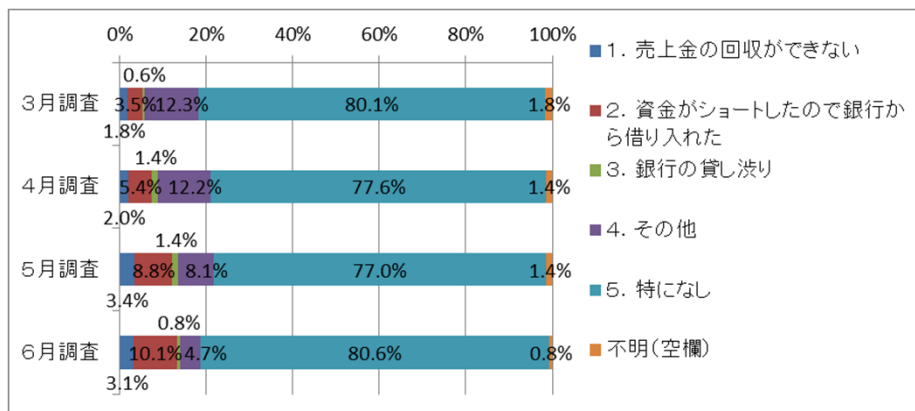
となっている。

3月はキャンセルされた「金額」が多い。



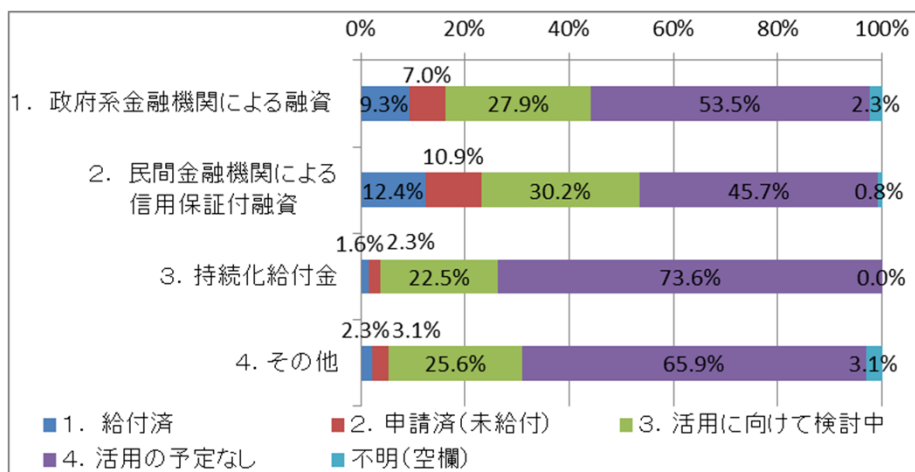
6.3 資金繰りの状況

- ・資金繰りで困っていることについては、4月調査から「特になし」が8割近くを占める。
- ・一方、「資金がショートしたので銀行から借り入れた」が徐々に増加し6月調査で初めて1割超。
- ・現在の状況が続いた時、最悪の場合、「6ヶ月以上1年未満で経営が保てなくなる可能性」が3割以上を占める。



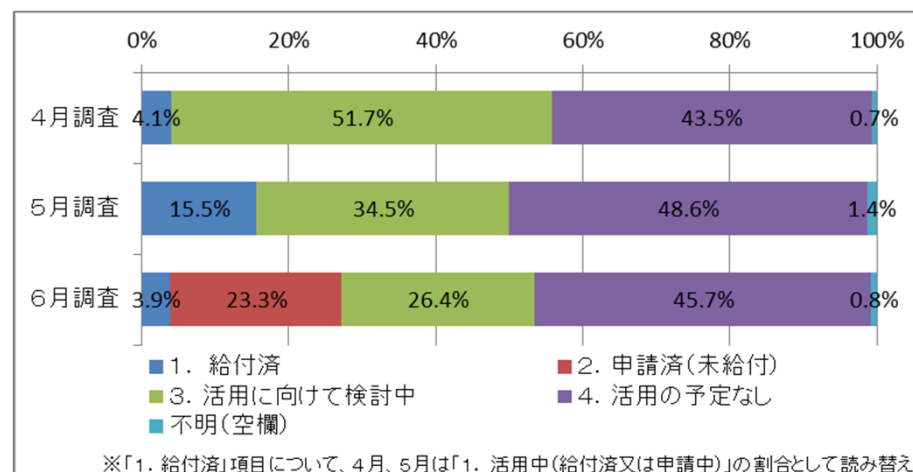
6.4 国の施策等の活用状況

- ・国の施策等の活用状況については、いずれも「活用の予定なし」が最も多く、中でも「持続化給付金」は7割以上を占める。
- ・「政府系金融機関」、「民間金融機関による信用保証融資」については、「給付済」がそれぞれ1割程度を占める。
- ・「政府系金融機関」に比べて「民間金融機関による信用保証融資」は、申請と活用検討を合わせた割合が多い。



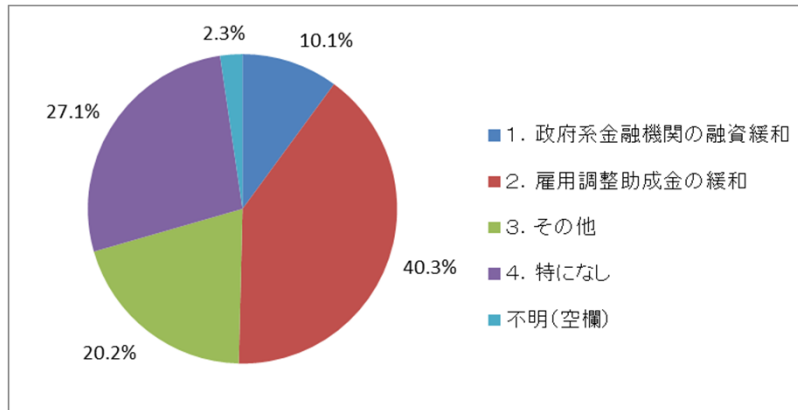
6.5 雇用調整助成金の活用状況

- ・雇用調整助成金の活用状況については、4月調査から「活用の予定なし」が4～5割近くを占める。
- ・6月調査は、「給付済」、「申請済(未給付)」を合わせた割合が3割近くを占める。その分、活用に向けて検討中の割合が減少。



6.6 トラック業界として国に要望すべき経済対策について

・トラック業界として国に要望すべき経済対策については、「**雇用調整助成金の緩和**」が4割以上を占める。



6.7 雇用状況について対応したこと

・雇用状況について対応したことについては、「**有給休暇取得をもらっている**」、「**特になし**」がそれぞれ3割以上を占める。

